



平成 23 年 9 月 2 日

各 位

株式会社 ストリーム  
代表取締役社長 劉 海濤  
(コード番号：3071 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役副社長 竹下謙治  
(TEL03-5256-7684)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 24 年 1 月期の第 2 四半期累計期間の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせ致します。

記

(1) 平成 24 年 1 月期 第 2 四半期累計期間連結業績予想の修正(平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	19,525	120	125	62	1,577.25
今回修正予想(B)	19,233	219	237	124	3,123.77
増減額(B-A)	△292	99	112	62	1,546.53
増減率(%)	△1.5	82.5	89.6	100	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績	18,290	168	182	107	2,698.78

単位:百万円、円

(2) 平成 24 年 1 月期 第 2 四半期累計期間個別業績予想の修正(平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	12,520	86	96	57	1,433.02
今回修正予想(B)	12,548	169	174	96	2,408.08
増減額(B-A)	28	83	78	39	975.07
増減率(%)	0.2	96.5	81.3	68.4	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績	12,764	97	125	60	1,532.12

単位:百万円、円

### (3)修正の理由

#### (連結業績予想)

当第 2 四半期累計期間の業績予想につきましては、その他事業において主要取扱商品である太陽光関連のバックシートが主に欧州のエンドユーザーに対する供給多寡、過剰在庫等による販売単価の下落で予算比大幅減収となり、又、食品関連のトレハロースも中国への禁輸が解けず減収減益が見込まれております。

一方、主力のインターネット通販事業におきましては、家電エコポイント制度終了後も地上デジタル放送への完全移行による薄型テレビの駆け込み需要が想定以上のものとなり、付帯するレコーダーの販売も好調に推移し収益面を支えました。又、電力供給不安に伴う節電・省エネ関連商品として洗濯機・冷蔵庫・照明機器等が予算比堅調な販売となりました。

以上の状況を踏まえ、その他事業の予算比減収等により売上高予算は僅かながら未達になると見込まれますが、利益面においては、利益率に底打ち感の出た薄型テレビの好調な販売、更に相対的に利益率の高い節電・省エネ関連商品の堅調な販売により粗利率を維持、費用面において宣伝広告費や物流費等を抑制し大幅な増益が見込まれることから業績修正することと致しました。

#### (個別業績予想)

個別業績予想の修正理由は連結業績予想に記載のインターネット通販事業の内容と同様であります。

以上